

1. 目的

H - A ロケット輸送能力向上については、H - A 増強型として開発（実施フェーズ）へ既に移行しているが、その後の環境条件の変化を受けて、宇宙開発事業団（以下、「NASDA」という。）ではプロジェクトの全体像を大きく見直すこととしている。

従って、「宇宙開発に関するプロジェクトの評価指針」（平成13年7月 宇宙開発委員会決定。以下、「評価指針」という。）に基づき、開発（実施フェーズ）期間中の中間評価として、本プロジェクトの見直し内容と根拠についての妥当性に関する評価を行った。

計画・評価部会では、本プロジェクトの評価について、H - A ロケット輸送能力向上評価小委員会を設けて詳細な評価と意見の集約を行うこととした。本文書は、H - A ロケット輸送能力向上評価小委員会における評価結果をとりまとめたものである。

2. 経緯等

H - A ロケット輸送能力向上に関しては、これまでH - A ロケット増強型として開発が行われ、平成11年度に、宇宙開発委員会において、平成14年度の飛行実証を目標に平成12年度からの増強型試験機の開発着手が妥当とされた。

その後、平成11年11月のH - A ロケット8号機の打上げ失敗等を踏まえ、計画が順次見直されてきており、当該見直しについての審議を宇宙開発委員会にて実施してきた。平成13年度の審議においては、打上げ目標年度の平成17年度への変更を妥当とした。

また、輸送対象として想定された宇宙ステーション補給機（以下、「HTV」という。）については、平成9年度より整備が開始され、国際宇宙ステーション（以下、「ISS」という。）計画の状況に応じて、計画の見直しを順次実施し、平成14年度の審議においては、技術実証機の打上げ目標年度の平成19年度への変更を妥当とした。この間、米国航空宇宙局（以下、「NASA」という。）との調整を受け、搭載貨物量の設定や機体設計が

進められてきた。

一方、「我が国の宇宙開発利用の目標と方向性（平成14年6月宇宙開発委員会決定）」において、「H-A標準型以上の能力を持つ輸送系（H-A増強型）を開発する場合には、H-A標準型を基本に民間に主体性を持たせた官民共同開発を行う。そのため、官民の関係者からなる作業チームを文部科学省に設置し検討を行う。」とした。これを受け、文部科学省内に設置された「H-A民営化作業チーム」において、H-A輸送能力向上に際しての開発の進め方について検討を行い、平成15年4月にとりまとめを行い、輸送能力向上形態のあり方、官民役割分担の考え方、民間を主体とした開発の進め方等についての考え方を示した。

3．評価結果

（1）意義の確認

意義・位置付け

ISSの補給・運用に欠かせないHTVの運用については、補給スケジュールに整合した、適切な輸送コストによる輸送システムが必要であり、H-Aロケットの輸送能力向上は、それを実現するという大きな意義を有している。

この輸送能力向上は、HTVを確実に運用するという意義だけでなく、我が国の宇宙輸送系について、打上げ能力の拡大、信頼性の向上、コスト低減、国際競争力強化等の観点でも寄与するものである。

判定：妥当

意義の優先度の設定

本プロジェクトが想定する主要なミッションはHTVの輸送であり、ISS計画の推進の観点からも、HTVミッションの意義が優先的に考えられるべきである。

一方、商業衛星の打上げ市場動向としては、静止トランスファ